

米国の同時多発無差別テロ

日本は国益に沿った対応を

米国で戦慄すべき同時多発の無差別テロが起きました。テロリストによって4機の民間旅客機がハイジャックされ、うち2機は現地時間の9月11日午前(日本時間11日夜)、ニューヨーク・マンハッタンにある2棟建ての世界貿易センタービルに激突、2棟とも炎上して崩壊しました。また同じ時刻にもう1機が首都ワシントン郊外にある国防総省(ペンタゴン)に突っ込み、建物の一角が炎上しました。いずれも多数の死傷者が出て、米国史上最悪のテロとなってしまったのです。

国会議員としての危機管理

大島は11日夜、埼玉6区の自宅に帰宅し、いつものようにテレビのニュース番組をつけたところ、起こったばかりのこの事件の詳報が流されていました。ニューヨーク・マンハッタンは米国ばかりか世界金融の中核です。なかでも高さ415メートルと417メートル(いずれも110階建て)の世界貿易センタービルはその象徴的な存在で、そこに民間の旅客機が次々に突っ込んでいく。映画でしかあり得ないはずのシーンが、しかし、現実の映像としてテレビに映されているのです。

大島は信じられない思いで、その映像を凝視しながら、しだいに恐怖に襲われてきました。

もちろん1人の人間として旅客機とビルの衝突、あるいはビルの崩壊といった物理的な現象に対する恐怖もありましたが、それ以上に大きかったのが、政治家として「金融の中核の破壊が世界大恐慌の引き金になるのではないか」という恐怖です。

その恐怖によって大島の頭に真っ先に浮かんだのは1991年の湾岸戦争時のことでした。当時、大島はNKKに勤務するサラリーマンで、湾岸戦争時には輸出部で働いていました。湾岸戦争勃発の一報を聞いて、大島は、湾岸周辺を航行していたNKK関連貨物を積む輸送船のストップを指示したのでした。このときは企業にとっての危機管理でしたが、今回の事件で大島に問われたのは国会議員としての危機管理です。

今回の場合、国会議員としての危機管理とは、国会がいつ開かれてもすぐに対応できるようにしておくことです。そこで、大島は11日深夜に自分の車を飛ばして東京・赤坂の議員宿舎に急行したのでした。議員宿舎で待機していれば、必要に応じて議員会館にも国会にもすぐに出て行けます。結局、国

政治にパンチ!!

衆議院議員 大島あつし

国会レポート



発行：大島あつし事務所
埼玉事務所 〒363-0021
桶川市泉2の11の32
FAX:048-789-2117

2001年9月特別号(上尾市・桶川市・北本市・鴻巣市・吹上町・伊奈町)

会は開かれなかったもの(国会議員の危機管理という意味でこれはこれで問題でしょう)、11日深夜から12日朝にかけて、大島は同僚議員と電話による意見交換を行ったり、インターネットを使うなどして、各方面から今回のテロ事件に対する情報を集めました。

今回のような悪逆非道な無差別テロ事件に対して、多くの人々が激しい憤りを覚え、「テロを徹底的に殲滅すべし」と考えるのは当然のことだと思います。しかしながら、人類の歴史を振り返ると、平和というものが非常に微妙なバランスの上に成り立ってきたということも否定できません。

その微妙なバランスが何かの拍子で崩れたときに平和が破れ、戦争に至って、大きな悲劇を生んでしまうのです。平和を保てない、あるいは戦争を起こしてしまうというのは、どんな言い訳をしたとしても、政治の無力の結果だし、政治の失敗だと断言できます。

政治の役割は平和の維持

政治の役割は何よりもまず平和を維持することであって、経済的な繁栄も平和という土台があって初めて意味を持つのです。大島は、政治は時間軸の芸術だと思います。今日、明日のことだけを考えていればいいというのではなく、つねに何十年という長いスパンの時間軸の中で物事を発想していかなければならないからです。

今年の世界政治を見渡したとき、昨年までと最も大きく変化したのは米国がクリントン政権からブッシュ現政権に代わったことだと思います。

クリントン政権では、イスラエルとパレスチナの和平に取り組み、産業面ではIT産業の振興に力を入れてきました。ブッシュ政権になってからは、イ

スラエルとパレスチナの和平には消極的となり、IT産業よりも軍事産業に関心が移ったようです。

最悪の状況を招かない努力を

今、大島が懸念しているのは、超大国として圧倒的な軍事力を持つアメリカが怒りにまかせてすさまじい報復に出た場合のリアクションです。1回の報復で事が済めばまだしも、歴史の教えるところでは報復はさらに新しい報復を呼びます。泥沼の報復合戦が続けば、非常に微妙なバランスの上に成り立っている世界の平和が維持できなくなる恐れがあります。

言葉を換えれば、白黒をはっきりさせて水戸黄門のような勧善懲悪で敵を叩き潰すというのは小説や映画の世界では良しとされても、現実の国際政治では好ましい結果をもたらすとは限りません。ここで思い出したのは、かつて米国がベトナム戦争をフランス対ベトナムの民族戦争ではなく、東西対立(共産主義対資本主義の対立)と誤解したことによって、ベトナム戦争が泥沼化したという事実です。

1991年12月にソビエト連邦が消滅した後、恐ろしいことにソ連の持っていた核技術が海外に流出してしまいました。フレデリック・フォーサイスが書いた『第四の核』という小説にはスーツケースで持ち運べる核兵器が登場しますが、それが小説の世界だけでは済まなくなったら人類にとって大変な厄災になります。

絶対にそういう状況を招いてはなりません。そのためには政治による危機管理のしるべきが非常に重要で、今回の米国での無差別テロに対しても、危機管理によってどのように事態を乗り越えていくのかということが政治には問われているのです。

国民の安全と生命を守るには

そこで、今回の事態に対して日本としてはどうすればいいのでしょうか。この危機管理の面で、大島には小泉純一郎首相の対応に気になることが2点あります。第1点は、小泉首相の肉声による声明発表が大幅に遅れたことです。ドイツのシュレーダー首相が日本時間12日午前1時に会見したのをはじめ、日本以外の主要国の首脳は12日未明のうちに国民の前でテロを非難する声明を出しました。

ところが、小泉首相は12日午前1時前に「卑劣かつ言語同断の暴挙」という声明文を出しただけに終わり、実際に記者会見を行ったのはテロ発生から半日も経過した12日の午前10時過ぎでした。国を代表する首相の対応としてはあまりにも遅すぎるのではないのでしょうか。



第2点は小泉首相が記者会見で述べた内容で、このほうが第1点よりもはるかに問題です。それは次のようなものでした。「……我が国は、米国を強く支持し、必要な援助と協力を惜しまない決意であり、このようなことが二度と起きないように、世界の関係国とともに、断固たる決意で立ち向かっていかねばならないと考えます……」

日米の同盟関係がある以上、日本は米国を支持せざるを得ないし、支持しなければいけないということはよく理解できます。しかし、この小泉首相のナイーブな発言は非常に危ういと感じました。日本の政治家はまず、日本人の生命と財産を守るということを優先して考えなければなりません。そのためには、外交上の発言は慎重の上にも慎重を重ねて行く必要があります。外交においては、政治家の発した言葉はすべて約束になってしまうからです。日本の政治家はこのことを忘れてはならないと思います。

ヨーロッパの首脳の言動に注目

一方、テロが発生した直後の他の主要国、とりわけヨーロッパの指導者の発言は、きわめて慎重なものでした。

たとえば、イギリスのブレア首相は、米国に対して真っ先に深い哀悼の意を捧げながらも、イギリスの行動が米国に縛られるような言葉は一切言いません。そこに本来の一国の指導者の危機管理と国民を危険にさらさない意志を垣間見ました。

大島は、今回の無差別テロについては、歴史上数多くの戦争や紛争を通じてその経験を蓄積してきているヨーロッパの首脳の言動をよく見た上で、日本も対応したほうが良いと考えています。また、近隣のアジア諸国の首脳との会談も有益でしょう。

いずれにしても、世界の平和をつくり出していくため国際社会に対して積極的な働きかけを行うこと共に、私たちにとって何がベストなのかを冷静に考える必要があります。日本の政治家はそのためにいかなる努力も惜しんではならないと思います。